

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月18日  
上場取引所 東

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社

コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) エバ・チェン

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役(COO兼CFO)

(氏名) マヘンドラ・ネギ

TEL 03-5334-4899

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	96,346	△5.3	30,137	△5.2	31,714	△5.7	17,638	△8.4
20年12月期	101,707	1.9	31,803	△5.0	33,640	△11.7	19,247	△18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	132.16	131.77	17.9	16.6	31.3
20年12月期	143.88	143.05	18.8	17.7	31.3

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 10百万円 20年12月期 63百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	203,887	108,643	50.3	768.25
20年12月期	178,766	98,846	53.2	711.96

(参考) 自己資本 21年12月期 102,523百万円 20年12月期 95,096百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	34,053	△25,126	△13,319	58,023
20年12月期	31,475	10,561	△20,669	60,535

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年12月期	—	0.00	—	97.00	97.00	12,956	67.4	12.4
21年12月期	—	0.00	—	91.00	91.00	12,144	68.9	12.3
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 平成22年12月期の期末及び年間の配当予想については未定です。

## 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

通期の業績予想の開示に代えて翌四半期の業績予想を開示しております。詳細は3ページをご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、33ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 140,293,004株 20年12月期 140,293,004株  
 ② 期末自己株式数 21年12月期 6,841,534株 20年12月期 6,722,803株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	63,380	1.7	26,285	10.3	30,418	36.0	18,612	58.4
20年12月期	62,315	0.9	23,825	△13.2	22,364	△25.6	11,747	△33.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	139.45	139.05
20年12月期	87.82	87.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	133,852	74,576	51.2	513.04
20年12月期	109,659	65,378	56.2	461.43

(参考) 自己資本 21年12月期 68,466百万円 20年12月期 61,633百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

平成22年12月期第1四半期連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年3月31日）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第1四半期	23,400	2.1	5,700	△18.9	6,100	△23.1	3,600	△25.3	26	98

（注）当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。従いまして平成22年12月期につきましては、四半期ごとに業績発表を行い、併せて次四半期の業績見通しを公表することといたします。

また公表された直近の予想値に対し、売上高が10％、営業利益、経常利益もしくは当期純利益が30％以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	税金等調整前 当期純利益	当期純利益
平成21年12月期	96,346	30,137	31,714	31,365	17,638
平成20年12月期	101,707	31,803	33,640	30,878	19,247
増減率(%)	△5%	△5%	△6%	2%	△8%

(単位：百万円)

	売上高		
	平成21年12月期	平成20年12月期	増減率
日本	39,740	39,102	2%
北米地域	25,339	26,191	△3%
欧州地域	20,174	23,891	△16%
アジア・パシフィック地域	8,377	9,596	△13%
中南米地域	2,716	2,925	△7%

#### [当期の業績概況]

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)における世界経済は、主要国の景気動向に未だリーマン・ショックの余韻が一部見えるものの、米金融機関などの公的資金完済や黒字回復を図る企業の業績改善、FRB(連邦準備制度理事会)による労働市場の悪化は和らいできたとする景気認識、また中国、インドをはじめとする新興諸国の成長など、一時の最悪な状況からは脱したと見られています。一方、米国の財政赤字は史上最大額を記録するほど膨張し、G7でも懸念されていた為替相場の過度の変動はドバイ・ショックで更に拍車がかかり、世界的に急速なドル安を招きました。改善の見えない失業率や個人消費の低迷など遅れている実体経済の改善と共に、世界経済は依然予断を許さない状況となっています。

わが国経済は、リーマン・ショック以前よりマイナス成長が続いていたGDPが2009年4-6月期以降年後半に向けてプラスに転じ、ようやく回復の兆しを見せ始めたものの、12月の全国消費者物価指数は10ヵ月連続マイナスを記録し、政府によるデフレ宣言もありました。日本経済は一旦底打ち感を確認できたものの、力強い自律的回復には程遠い現状のなか推移いたしました。

インターネットセキュリティ業界におきましては、近年の攻撃傾向が単なる愉快犯から情報漏洩や金銭的被害を目的とした金銭目当てに変化し、また攻撃対象が不特定多数から特定小規模型へと世界的に移行している理由から、感染報告数自体は2年連続で縮小傾向にあり、2009年の日本国内におけるウイルス感染被害報告数は45,310件と昨年の件数(56,880件)と比較して20.3%減少しました。全体的な攻撃の手法として、Webをただ閲覧しただけで自動的かつ連鎖的にWebから不正プログラムをダウンロードする「Webからの脅威」がすっかり定番化しました。被害のきっかけとなる正規Webサイトの改ざんが頻発し、日本においても多く報道された「ガンブラー」を代表として、改ざんされたWebサイトに関する感染被害が多く確認されました。また、従前より注意喚起を促しておりました、ユーザを欺くソーシャルエンジニアリング手法も更に巧妙化し、明確に情報詐取を狙ったと見られる不正プログラムは被害件数の中でも上位を占めています。結果的に2009年はシステムや運用における基本的

な対策の抜け穴が大きな被害へとつながりました。システムの安全性が高くとも、ユーザ側に油断がある限り、攻撃の付け入る隙が生まれます。改めてセキュリティにおける正確な知識を身につけ最新の情報を得ると共に、パスワードやネットワークの設定、修正プログラムの適用などセキュリティ対策の基本を見直す原点回帰が求められています。

このような環境下、当社グループの経営状況は以下のようなものであります。

日本地域は世界的な景気悪化の影響を大幅に受けたものの、当社グループ販売地域の中で唯一増収を維持しました。企業向けビジネスは前年同期比フラットと踏みとどまり、また個人向けビジネスはシェア向上も相まって良好に推移しました。その結果、当連結会計年度の同地域の売上高は39,740百万円（前年同期比2%増）となりました。

北米地域は現地通貨ベースでは増収であったものの、円高の影響を受け小幅減収となりました。そのような中、個人向けビジネスは円貨ベースでも二けた成長と大幅に伸張し、当連結会計年度の同地域の売上高は25,339百万円（前年同期比3%減）となりました。

次に欧州地域につきましては、現地通貨ベースにおいては前年同期比小幅減収だったものの、大幅なユーロ安の影響により二けた減収となりました。同地域は未だ企業向けビジネスが殆どを占めており、日本及び北米地域のような個人向けビジネスが企業向けビジネスをカバーするという構図とならず、当連結会計年度の同地域の売上高は20,174百万円（前年同期比16%減）となりました。

アジア・パシフィック地域の売上高は、同地域内で比重の大きいオーストラリアが現地通貨ベースでは増収となったものの、地域全体として為替の影響を大きく受け、当連結会計年度の同地域の売上高は8,377百万円（前年同期比13%減）となりました。

中南米地域におきましては、現地通貨ベースではブラジル、メキシコとも二けた成長となりましたが、同地域も大きく円高の影響を受け、当連結会計年度の同地域の売上高は2,716百万円（前年同期比7%減）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は96,346百万円（前年同期比5%減）となりました。

一方費用につきましては、円高の効果を含め主に人件費や外注費などが減少し、売上原価及び、販売費及び一般管理費の合計費用は前年同期比5%減少の66,209百万円となったものの、売上高の減少を吸収するまでにはならず、当連結会計年度の営業利益は30,137百万円（前年同期比5%減）と減益となりました。当連結会計年度の経常利益は前年同期比6%減の31,714百万円となり、また当連結会計年度の当期純利益は前年同期比8%減の17,638百万円と減益となりました。

## ②業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。当社としましては、それに代わりまして四半期の業績発表時に次四半期の業績見通しを公表することとさせていただいております。

なお公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

2010年度第1四半期業績見通し（平成22年1月1日～平成22年3月31日）

連結売上高	23,400百万円
連結営業利益	5,700百万円
連結経常利益	6,100百万円
連結純利益	3,600百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1 米ドル 90円

1 ユーロ 125円

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の現金及び預金の残高は74,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,409百万円増加となりました。当該増加が総資産の増加の主な要因となり、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ25,121百万円増加の203,887百万円となりました。

一方、当連結会計年度末の負債は95,244百万円となり、前期末に比べ15,324百万円増加いたしました。この増加は主に繰延収益の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は配当金の支払いがあったものの利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ9,796百万円増加の108,643百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成21年12月期	平成20年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,053	31,475	2,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,126	10,561	△35,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,319	△20,669	7,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,881	△13,198	15,079
現金及び現金同等物の増減額	△2,511	8,167	△10,679
現金及び現金同等物の期首残高	60,535	52,367	8,167
現金及び現金同等物の期末残高	58,023	60,535	△2,511

#### [キャッシュ・フローの概況]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,578百万円増加して34,053百万円のプラスとなりました。この増加は主に、税引等調整前当期純利益の増益による影響と法人税等の支払額が大幅に減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して35,687百万円減少して25,126百万円のマイナスとなりました。この減少は主に、預入期間が3ヶ月超の定期預金が大幅に増加したこと、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が大きく減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して7,350百万円支出が減少して13,319百万円のマイナスとなりました。この支出の減少は主に、自己株式の取得による支出と配当金の支払額が大幅に減少したことなどによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は58,023百万円となり、前連結会計年度に比べ2,511百万円減少しました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

(日本会計基準)

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	54.4	54.3	53.2	50.3
時価ベースの自己資本比率(%)	279.4	268.7	230.9	231.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,907.7	2,334.8	9,236.6	12,367.2

(米国会計基準)

	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率(%)	59.2	61.6
時価ベースの自己資本比率(%)	690.0	449.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	218.2	5,566.4

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)  
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (期末有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

\*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*「株式時価総額」は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\*平成14年3月に「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」が改正されたことに伴い、平成15年度から17年度まで連結財務諸表について米国会計基準により作成しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、変化の激しい事業環境への対応および競合他社に対する競争力維持のため、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつも、連結ベースでの純利益に基づいた配当を行っていきたくと考えております。今後の配当政策の基本方針といたしましては、会計上の連結純利益にストック・オプション費用を足し戻した額をベースにした連結配当性向60%を目処として期末配当のみで年一度行いたいと考えております。

当期につきましては、連結当期純利益17,638百万円のおよそ69%に当たる12,144百万円(1株につき91円)を予定しております。

また、次期配当につきましても、上記基本方針に基づき実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

下記リスクのいずれかが発生すると、当社の事業または財務状態、経営成績に損害が与えられる恐れがあります。そのような場合、当社の株価が下落し、投資額の全部または一部が失われる恐れがあります。現時点で、当社が認識していない、または重要ではないと考えるリスクおよび不確定要因も当社の事業に重要な影響を与える可能性があります。

## 主要なソフトウェアベンダ又はハードウェアベンダの製品にウイルス対策機能が付加される可能性について

オペレーティングシステム(OS)、ファイアウォール、電子メールソフトなどの主要ベンダ、あるいはコンピュータハードウェアの主要ベンダなどは、無償または非常に低い価格で彼らの製品にウイルス対策機能を付加し販売する可能性があります。たとえこのような主要ベンダのウイルス対策機能が当社製品の機能より劣っていたとしても、ユーザはより低い価格を求めて彼らの製品を選択する可能性があります、そのような場合には当社の競争力が低下する可能性があります。

米国の大手OSベンダのMicrosoft社は、ルーマニアのウイルス対策ソフト会社GeCAD社をはじめ、いくつかのセキュリティベンダを買収してきており、平成19年7月には企業向けの「Microsoft® Forefront™ Client Security」というサービスを提供しております。また、平成21年には、同年10月に発売を開始した「Microsoft® Windows® 7」にも対応する軽量型の無償セキュリティサービス「Microsoft® Security Essentials」を提供開始しました。今後ウイルス対策の機能がMicrosoft社のOSに組み込まれた場合には、当社の事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ソフトバンクBB株式会社との関係の変化により当社の売上高が影響を受ける可能性について

ソフトバンクBB社は当社にとって大手の販売先であり、同社との関係は日本での事業展開において重要な役割をもっています。仮に同社との関係が悪化した場合には、同社への売上高が減少する可能性や、同社を通じて当社製品を販売しているシステムインテグレータなどとの関係も悪化する可能性があります。過去3年間のソフトバンクBB社に対する売上高及び当社売上高に占めるその比率は、平成19年度で106億円(10.7%)、平成20年度で107億円(10.6%)、平成21年度で104億円(10.9%)となっています。

またソフトバンクBB社は当社の製品を企業ユーザに販売している多くのシステムインテグレータと密接な関係を持っており、同社の企業戦略、販売方針の変更などの動向は当社に直接的に関係がないものであっても、当社の経営成績に影響を与え、当社株価を変動させる要因となる可能性があります。

## 当社は売上のほとんどを単一の事業領域に依存していることにより、当該市場の需要低下の影響を大きく受けてしまう可能性について

多くの製品群を持つようなソフトウェア企業と違い、当社は売上高のほとんどをウイルス対策製品、サービスの販売に依存しており、また当面はそのような状態が続くものと考えられます。そのため、ウイルス対策製品、サービスに関わる技術の変化や、当該市場規模の収縮や成長鈍化、または当社製品の競争力低下や価格下落などの要因により、当社の財政状態、経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

## 技術革新により当社の製品が陳腐化してしまう可能性について

当社が属しているウイルス対策ソフトウェア業界は次のような特徴があります。

- ・ 技術革新のスピードが速い
- ・ 次々と新たなタイプのコンピュータウイルスが発生する
- ・ 頻繁に製品のアップデートを行う必要がある
- ・ ユーザニーズが変化しやすい

これらの特徴は当社にとって重大なリスク要因や不確定要因になる可能性があります。例えば競業

先企業が革新的な技術に基づき当社製品より優れた製品を開発する可能性や、新しいOSや新たなネットワークシステム、新たなウイルス対策方法などが出現することで事業環境が変化する可能性があります。Webブラウザを使いインターネットを通じてアプリケーションが配信されるようなこともそのひとつです。そのような環境の変化があった場合に、当社の製品が市場に受け入れられなくなる可能性があります。また当社が速やかに且つ適切にそのような変化に対応できない場合には当社の事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ハードウェア製品の製造リスク、在庫リスクについて

当社は「Trend Micro Network VirusWall Enforcer」や「Trend Micro Leak Proof」、「Trend Micro Threat Discovery Appliance」、「InterScan WebManager™ Lite」などのハードウェア製品について、特定の製造業者にその製造を委託していますが、今後そのようなハードウェア製品の販売数が増加した場合、委託製造業者の役割は重要なものになっていくと考えられます。また製造を委託していることにより、当社が製造工程を適切にコントロールできないリスクや、当社の期待する生産体制を築けないリスクなどが考えられます。

委託製造業者が当社の注文通りに製品を生産できない場合には、当社は新たに他の製造業者を確保する必要があります。また何らかの理由で当社製品の製造を中止する製造業者が現れ、すぐに代替りの委託製造業者を確保できない場合には、ユーザからの注文キャンセル等による機会損失が発生する可能性があります。また当社製品の製造に必要な部品が調達できないときもまた同様の理由により、機会損失が発生する可能性があります。当社の財政状況、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 他社との戦略的提携から期待通りの成果があげられない可能性について

当社はその事業領域をウイルス対策分野に集中しております。従いまして、他の企業と手を組み新たなセキュリティ製品、サービスを提供するための戦略的提携に積極的な姿勢をとっています。このような戦略的提携を通じて製品、サービスの提供を行う場合、当社は多くの費用及びその他経営資源を製品開発、マーケティングプロモーション、保守サポートなどに費やす可能性があります。しかしながら、このような戦略的提携から期待通りの収入が得られない可能性や、収入が得られる前に様々な要因により提携が解消される可能性があります。

#### 米国、欧州地域においてマーケットシェアを増やすことができない可能性について

当社は、米国および欧州において売上高を拡大させてきましたが、米国や欧州での当社のマーケットシェアは依然としてまだ小さいと考えられます。当社の競合先企業はそれらの地域では当社に先行して事業を展開しており、また当社より大きな経営資源およびブランド力を持っているため、当社はそれらの地域において売上高を拡大できない可能性があります。そのような場合には、当社全体の今後の売上高の成長やマーケットシェアの拡大に重大な影響を及ぼす可能性があります。

米国および欧州地域において当社の競合先企業は次のような点において重要な優位性を持っています。

- ・ ブランド力
- ・ 幅広い製品群
- ・ 大きな顧客基盤
- ・ 財務力、技術開発及びマーケティングに関する豊富な経営資源

これらにより競合先企業には次のような優位点があります。

- ・ ウイルス対策ソフトウェア市場及びその他ソフトウェア市場の下降局面での抵抗力
- ・ 技術革新あるいはユーザニーズの変化に対しより早く対応できる可能性

- ・ より効果的かつより有利な方法での製品の販売及びサポートができる可能性

#### **当社の競合先企業が日本市場で成功を収めた場合に、当社の日本市場での売上高やマーケットシェアが低下する可能性について**

当社の主な競合先企業であるMcAfee社およびSymantec社は、その大きな経営資源を投入し日本のウイルス対策ソフトウェア市場に参入しています。また彼ら以外の競合先企業が日本市場に現れた場合にも、当社最大の売上高構成を占める日本市場において競争がより激しくなる可能性があります。当社はそのような状況に対応するために、日本での製品開発活動やマーケティング活動などに対しより多くの経営資源を投入することを求められる可能性があり、そのような場合には他の地域の当社の事業戦略に影響が出る可能性があります。

また仮に競合先企業が日本市場で成功を収めた場合、当社の日本市場での売上高やマーケットシェアが低下し、当社全体の事業、財政状態、経営成績にも重大な影響を与える可能性があります。

#### **将来の企業買収により、利益の減少やオペレーションコストの増加が発生する可能性について**

変化の激しい事業環境の中、当社は事業領域拡大のために他企業の買収を検討する可能性があります。競合先企業と比較すると当社は企業買収の経験が浅く、将来当社が企業買収を行った場合、多くのリスク要因や不確定要因が生じる可能性があります。例えば、次のような可能性があります。

- ・ 買収先企業の顧客、仕入先、その他重要な業務上の関係者との既存の関係を維持できない可能性
- ・ 買収先企業のオペレーションシステム、情報システムを効率的、効果的に統合できない可能性
- ・ 当社のマネジメントリソースの分散化、希薄化
- ・ 買収により取得した営業権などの資産の評価減により、利益が減少する可能性

また企業買収の際に当社株式の新株発行を伴うような買収手段を採った場合には、既存株主の持分は希薄化することになります。このようなことが現実となった場合には、当社の財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

当社は平成12年にアイピートレンド株式会社を買収し、中小企業向けレンタルサーバ事業を始めましたが、期待通りの成果が上げられなかったため、平成13年に同事業から撤退し、同社を清算することとしました。この清算により平成13年度において、同社買収により発生した営業権を一括償却し、23億円の費用を計上しました。

#### **ハッカーによる当社システムへの不正侵入により、当社の信用が失墜する可能性について**

インターネットセキュリティ製品及びサービスを提供している会社として、当社はハッカー(ネットワーク不正侵入者)によって引き起こされるトラブルに対して他の会社よりも重大な影響を受けることが考えられます。例えば、ハッカーが当社システムに侵入してウイルスを拡散させたり、当社のウイルス対策製品やその他のセキュリティ製品のインターネット上での供給を妨害した場合、これらの行為によって当社の信用が失墜する可能性があります。また、そのような事態が生じた場合、当社からの事情説明等の広報活動に関する費用が生じることも考えられます。ハッカーの活動によって、技術上のトラブルの解決に要するコストの支出及び当社の企業秘密の漏洩、損壊等の損失を被る可能性があります。

#### **当社迷惑メール対策、有害ウェブサイト対策、スパイウェア対策セキュリティ製品における新しいリスクについて**

当社のセキュリティ製品は、通常のメール、サイト、またはプログラム等を「迷惑メール」、「悪質な可能性のあるサイト」または「悪質な可能性のあるプログラム」として誤認する可能性があります。

す。また、同様に、これらを検知できない可能性もあります。とりわけこれらは、同対策製品を回避するようデザインや工夫がなされており、通常のメール、サイト、またはプログラムとの違いを判別しにくいものとなっております。

当社製品により通常のメール、サイト、またはプログラムをブロックされている企業または団体により、当社がそれらを「迷惑メール」、「悪質な可能性のあるサイト」または「悪質な可能性のあるプログラム」とみなすことについての修正を要求される可能性、またはそれらの作成元の事業を妨害したことによる損害補償を求められる恐れがあります。加えてそれらの誤認は、当社のセキュリティ製品の導入を後退させる可能性があります。

#### **急激な成長に対する経営管理体制の対応について**

近年当社の売上高は拡大を続けておりますが、その成長を支えるマネジメントや従業員などの人的リソースは限られており、今後も成長を持続させていくためには、次の点について増強、整備していく必要があります。

- ・ 新たな人材の獲得、確保並びに従業員に対する教育研修、業務に対する動機づけ
- ・ 新たな従業員を当社のオペレーションに効果的に融合させること
- ・ オペレーションシステム、会計システムなどの情報システムの整備

今後も業績の拡大が続いた場合、現在の当社の組織体制や管理体制が不十分なものになる可能性があり、そのような場合には次のようなリスクがあります。

- ・ ユーザに効果的なサービスを提供できない可能性
- ・ タイムリーな製品の開発及び提供が出来ない可能性
- ・ 適切な会計情報システム、会計管理システムが構築できない可能性
- ・ 新たなマーケットへの進出や市場競争に対する対応が適切に行えない可能

#### **当社製品の販売業者が当社製品の販売に注力しない可能性及び販売業者からの返品が発生する可能性について**

当社製品の多くは中間販売業者を経由して販売されます。これら中間販売業者は、競合先企業の製品も同時に取り扱っています。当社は中間販売業者に対し、当社製品の販売に注力してもらうよう努力をしていますが、これら中間販売業者は当社の競合先企業の製品販売に注力する可能性があります。

また状況によっては中間販売業者は当社製品を返品する可能性があります。

#### **企業ユーザによる製品購入キャンセル、購入延期による影響について**

当社製品の購入は、企業ユーザにとっては資本的支出になるものと考えられます。企業ユーザによっては当社製品の購入は緊急を要するものではない場合があり、企業ユーザの業績見通しの悪化や経済状況の悪化などにより、当社製品購入のキャンセルや時期の延期などが発生する可能性があります。このようなキャンセルや購入時期の延期は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### **当社製品を取り扱う中間販売業者の財政状態が当社の経営成績に与える影響について**

いくつかの中間販売業者は財政状態が弱く、当社の売掛金回収に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は中間販売業者の財政状態や売掛金の回収可能性について定期的にレビューを行い、貸倒引当金を計上していますが、実際の貸倒額は引当金の額を超過する可能性があります。そのような場合には当社の財政状況や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## サービスレベルアグリーメントに関する多額のペナルティ支払いが当社の経営成績に与える影響について

当社では製品のサポートについて一定の品質を保証するサービスレベルアグリーメントを導入しています。当社がその契約内容を履行できなかった場合には、当社はユーザに対し違約金を支払うことになっています。例えば、ユーザよりウイルス検体の提供を受けてから2時間以内にそのウイルスに対するパターンファイルを提供できなかった場合には、当初サービス料金に対し累計で最大20%までのペナルティを支払うという契約があります。当該サービスの売上高に対しては、将来の違約金支払いに備え合理的に見積もった引当金を計上しておりますが、場合によっては引当金を超過する違約金を支払う可能性があり、当社の財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

## 主要な経営陣並びに技術者への依存について

当社はCEOのエバ・チェンを始めとする主要な経営陣や技術者に多くを依存しています。今後もこれらの経営陣や技術者が当社に在籍し続けるという保証はありません。もしこれらの経営陣、技術者が当社を離れた場合には、当社の事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

## 当社の四半期決算数値の変動が株価に与える影響について

当社の四半期決算数値のトレンドは、中長期的な経営成績のトレンドと異なる傾向を示す可能性があります。また当社の四半期決算の数値は、アナリストなどが予想した期待値を下回る可能性があり、そのような場合には当社株価は下落する可能性があります。

当社の四半期決算の数値が変動する要因として次のものが上げられます。

- ・ ユーザの予算上の制約、季節要因、販売プロモーション活動のタイミング
- ・ 競合先企業による新製品の発売
- ・ マーケティング活動、研究開発活動、従業員採用等による費用支出
- ・ ユーザニーズの変化
- ・ 日本、米国、欧州などの当社主要活動地域の景気変動

## 世界経済の停滞が当社の経営成績に与える影響について

当社のビジネスは世界市場においてグローバル展開しております。現在、日本での売上高が最も大きいものの、米国や欧州をはじめとした海外拠点からの売上高が拡大してきており、その構成比率は平成19年約63%および平成20年が約62%、平成21年が約58%となっています。今後、世界経済が後退した場合には当社全体の売上高にも重大な影響を与える可能性があります。

## 為替変動が当社の経営成績に与える影響について

当社連結決算の報告通貨は日本円ですが、海外子会社の事業活動はそれぞれの地域の通貨を使用しております。当社の売上高および費用の多くの部分は、USドル、ユーロ、台湾ドルなど日本円以外の通貨から成ります。これらの通貨と日本円との為替レートの変動により、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。また今後当社が日本以外の地域で売上高を拡大した場合には、為替変動の影響はより大きくなります。

また、当社は資金運用目的で外貨建の有価証券を一部保有しております。これらの価値は為替レートの変動による影響を受けるため、大幅な変動は今後当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

当社では現在為替に関するヘッジ取引はしていません。

### 金融市場の変動が当社の経営成績に与える影響について

当社は、効率的な資金運用の目的から有価証券・投資有価証券を保有しております。これら保有有価証券の価値は金融市場や為替相場の変動による影響を受けます。今後金融市場が大幅に変動した場合には、相応の評価損を計上するなど当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

### 知的財産権に関する影響について

当社の事業は、当社が所有する知的財産権に多くを依存しています。当社がこれらの権利を保護できず、競合先企業が当社の技術を使用した場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。今後これ以上特許数が増加しない可能性や、これらの特許を有効に保護できない可能性があります。

当社では全ての従業員との間で機密保持目的の契約を締結し、ユーザとの間では知的所有権に関する条項の入ったライセンス契約を締結し、また当社の高度機密情報についてはアクセス制限を行っております。しかしながら、これらの措置をとっていても当社技術の不正使用を防げない可能性や、当社技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性があります。

また、当社が、第三者の知的財産権を侵害した場合、製品またはサービスの販売差し止め、損害賠償金の支払い、ライセンス契約の締結に伴うロイヤルティの支払いが生ずる可能性があります。そのほか、従業員の職務発明に対する対価に関して、従業員から訴訟の提起を受ける可能性があり、敗訴した場合には、当該従業員に対して、さらなる対価の支払いが発生する可能性があります。

### 当社製品利用者からの提訴の可能性について

当社の製品は、ネットワークやコンピュータをコンピュータウイルスのような不正プログラムから守ることを目的に製造されています。仮に当社製品のユーザが当社製品を使用していたにも関わらず、不正プログラムにより何らかの被害を受けた場合、損害賠償の訴えが提起される可能性があります。さらに、当社は製品の出荷もしくは、パターンファイルの提供に際し、事前に適切なテストを行う必要がありますが、当社製品のバグ、不完全なパターンファイルの提供により当社ユーザのコンピュータに障害が発生した場合、または、ハードウェア製品の欠陥により、人の生命、身体又は財産に損害が及んだ場合には、当該ユーザからの訴えが提起される可能性があります。当社製品の使用規約やライセンス契約には免責事項および当社の責任の及ぶ範囲についての条項を明記していますが、国や地域、状況によってはこれらの条項が有効とされない場合もあります。当社に対して、訴訟が提起され、裁判所において、損害賠償請求、慰謝料などが認められた場合には、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 当社製品の回収の可能性について

当社は製品の出荷に際し、事前に適切なテストを行う必要がありますが、当社製品のバグ、不完全なパターンファイルの提供により当社ユーザのコンピュータに障害が発生した場合、または、ハードウェア製品の欠陥により、人の生命、身体又は財産に損害が及んだ場合には、当社の判断により、製品を回収する可能性があります。そのような場合には当社の財政状況や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

### 法令違反または法令等の改正による影響について

当社が行なう事業は、それぞれの国々において各種法律および法令により規制を受けます。当該法律などが遵守されなかった場合、行政指導、罰則などの適用を受け、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。また、法律や法令の改正により、当社の製品またはサービスに関して規制や制限が強化され、当該対応による費用がかかる可能性があり、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能

性があります。

#### **電力不足、地震、生物ウイルス、地政学的リスク、その他の災害による影響について**

電力不足、地震、生物ウイルス、地政学的リスク、その他の災害などにより、当社の事業が多大な損失を被る可能性があります。例えば平成12年に米国カリフォルニア州において電力不足が断続的に続いたことにより電気料金が高騰し、また一部の顧客に対するサービスに影響がでました。或いはインフルエンザやSARSなどの生物ウイルスの蔓延などによって、当社の業務を停止せざるを得なくなる可能性もあります。今後も同様の事態が起これば、当社の事業に重大な影響を与える可能性があります。

自然災害による事業への影響も考えられます。当社は地震の多い日本にあります。将来の大地震による当社の設備、施設などに対する被害額を推測することは出来ず、また万全な地震対策を講じても、地震による被害を限定させることは出来ないと考えられます。当社の大部分は地震やその他の災害によって被る損失に対する保険には加入しておりません。

更に、テロ行為や生物ウイルスの蔓延や地政学的リスクなどは、当社が活動している国や地域の経済情勢に影響を与える可能性があります。このような状況が続いた場合には、当社の財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### **当社の大株主の影響により、他の株主の影響力が限定される可能性について**

実質的に当社株式を5%以上保有する株主および当社取締役の保有株式割合の合計は、平成21年12月末時点で38.6%となっています。仮にこれらの株主が同じ行動をとった場合、取締役の選任、企業合併、事業再編などの株主総会決議事項について、重大な影響を及ぼすことができます。またこのような大株主は、他の株主の利益と相反するような戦略、思考を持っている可能性があります。このような当社株式持分の集中は結果的に当社の活動を遅らせたり妨害したりする可能性があります。他の株主の投資損失を招く可能性があります。

#### **当社の株価は変動性が高いために、当社株式の投資家が投資損失を被る可能性について**

当社株式は東京証券取引所市場第1部に上場されております。近年の日本の証券市場の株価およびその取引高は大きく変動しておりますが、一般にハイテク企業、インターネット関連企業の株価は特に大きく変動する傾向にあり、当社株式の株価および出来高もまた大きく変動しています。東証1部に上場した平成12年8月17日以降の当社株価の安値は1,440円、高値は9,005円となっています。平成21年12月30日現在の東京証券取引所の当社株価終値は3,530円となっています。今後も当社株価は大きく変動する傾向が続く可能性があります。

#### **当社株式が上場している東京証券取引所には値幅制限があるため、投資家が当社株式を売却できない可能性があることについて**

当社株式が上場している東京証券取引所市場第1部では、株価は売り注文と買い注文の均衡によりリアルタイムに決められ、マーケットメーカーなどによる値付けはありません。また当該取引所では激しい株価の変動を防ぐため、前日の終値を基準として株価の変動幅の制限を設けており、投資家が株式を売却する意向を持っていても制限幅を超えるような株価での売却はできません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っている当社ならびに子会社と、関連会社として国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトトレンドキャピタル株式会社、URLフィルタリング製品の開発、提供を事業とするネットスター株式会社等により構成されております。

### (1) コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業

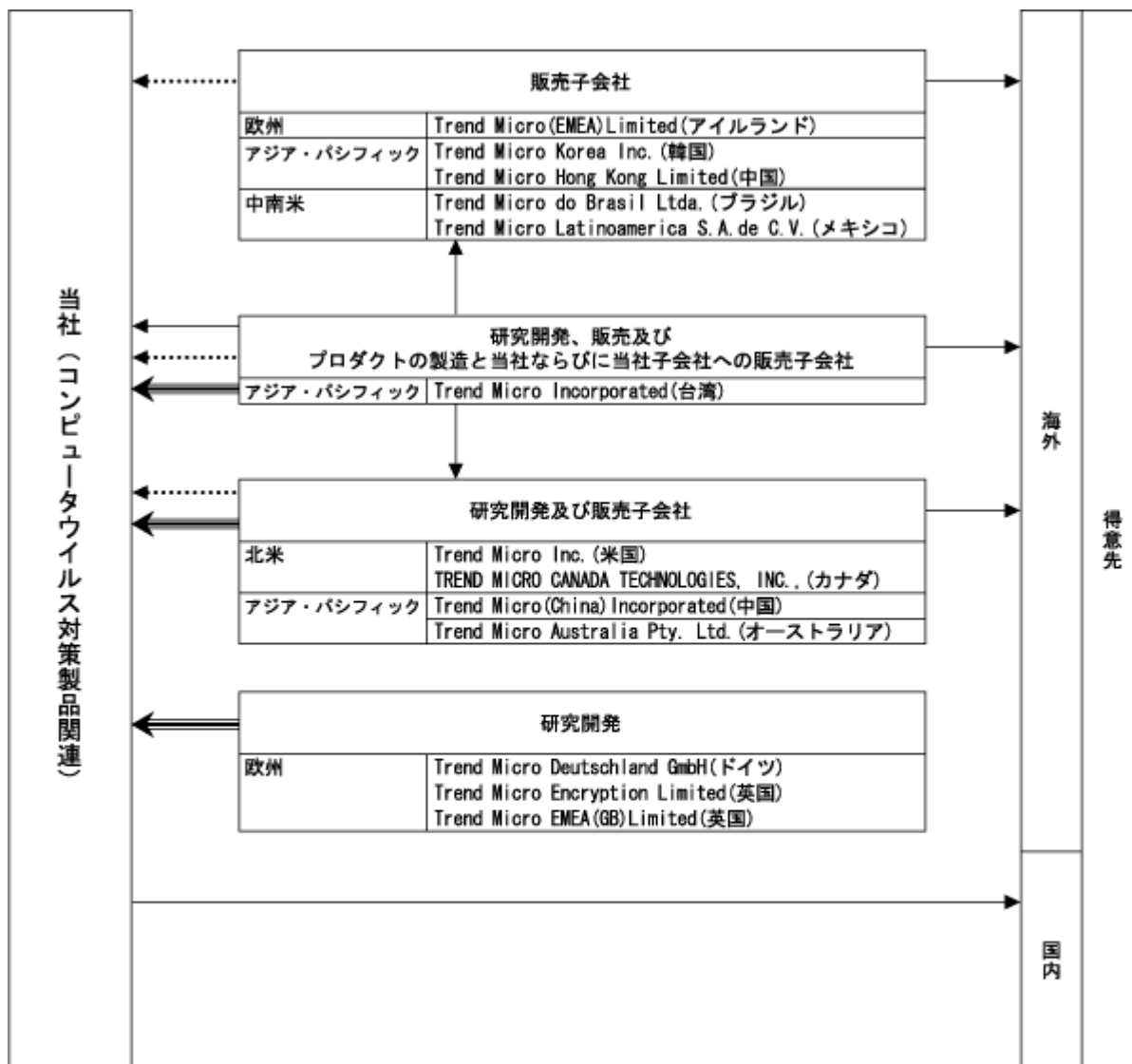
コンピュータウイルス対策製品群の名称

PCクライアント製品 LANサーバ製品 インターネットサーバ製品 統合製品 その他製品

当社および連結子会社のグループ内における機能分担は以下の通りです。

機能	所在地別セグメント	主要な会社
研究開発	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	北米	Trend Micro Inc.(米国) Trend Micro Canada Technologies, Inc.(カナダ)
	欧州	Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ) Trend Micro Encryption Limited(英国) Trend Micro EMEA (GB) Limited(英国)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro(China)Incorporated(中国) Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)
製造・販売	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾)
販売	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	北米	Trend Micro Inc.(米国) Trend Micro Canada Technologies, Inc.(カナダ)
	欧州	Trend Micro(EMEA)Limited(アイルランド)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Korea Inc.(韓国) Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア) Trend Micro Hong Kong Limited(中国) Trend Micro(China)Incorporated(中国)
	中南米	Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル) Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V.(メキシコ)
業務支援	欧州	Trend Micro(EMEA)Limited(アイルランド) Trend Micro EMEA(GB)Limited(英国)
	中南米	Servicentro TMLA, S.A. de C.V.(メキシコ)

上記の業務の他、当社はソフトウェア著作権の所有に基づき、製品売上に応じたロイヤリティを海外子会社より徴収しております。



(注) 子会社は全て連結子会社であります。

(2) その他の事業

国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトトレンドキャピタル株式会社、URLフィルタリング製品の開発、提供を事業とするネットスター株式会社といった関連会社により、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業以外の事業が行われております。

なお、最近の有価証券報告書(平成21年3月30日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

インターネットを中心とするコンピュータネットワークシステムは、個人および企業また国境を問わず、情報化社会におけるライフラインとしてもはや世界的インフラとなりました。コンピュータネットワークシステムは、多量の情報が溢れる情報化社会において、最近では電話やFAXと並ぶ通信手段をはじめ企業における業務フロー改善および合理化の手段として利用され、生産性、効率性向上の役割を果たしています。現在では世界規模で多くの企業や個人がインターネットにより結ばれつつあり、遠隔地での業務を可能にするスモールオフィス、ホームオフィスなどの就業形態やデータ管理業務、カスタマーサポート業務などを、国境や業種、企業形態を越えて人件費の比較的安価な地域に設置するといった事業形態も生み出しています。地球規模でのネットワークの普及は企業活動における地理的な制約を開放し、もはや世界経済の礎となった感もあります。

一般家庭においても、PC以外に携帯電話やゲーム機などインターネットに接続できる端末が普及し、家電とITの融合なども見られ、家庭内でもホームネットワーク化が進み1つの家庭に複数台のインターネット機器が導入されることも多く見られるようになりました。

こうして現在のコンピュータネットワークシステムは、世界中の企業の業務形態や個人の生活様式に変化をもたらし、世界経済や社会全般にわたり多大な影響を与えています。情報という観点で私たちの生活の変化を考えたとき、世界規模のネットワーク化によってもたらされた便益は計り知れません。かつてデジタル情報のやり取りの制約となっていた非画一的な製品は次第に姿を消し、その結果、互換性や利便性の向上が実現され、ネットワーク化及び電子化された情報は価値を高めるとともに流通もし易くなりました。しかしその反面、多様性の消失と電子化情報価値の向上に伴い、ネットワークシステム全体がコンピュータウイルス等の攻撃に対して脆弱な一面を持つことが大きな問題となっており、またその脅威は増大する一途であります。ネットワークの世界的インフラの画一化に伴い、フィッシング詐欺のような犯罪におけるコンピュータネットワークの悪用や、情報漏洩、Webサイトの改ざん、ウイルス発生およびそれに起因した事故等による日常生活や経済生産活動への多大な影響も、その便宜と表裏一体となっています。今日、ネットワーク上の脅威として挙げられるコンピュータウイルス、スパイウェア、迷惑メール、Webサイトの改ざん等の多くは、事前にそれを予測し、万全の対策を立てられるような性質のものではありません。情報漏洩、金銭的被害を招く犯罪の増加においては企業も個人も関係なくその攻撃対象であり、ユーザがWebにアクセスするだけで不正プログラムが実行されてしまう「Webからの脅威」などに対するセキュリティ対策は、もはや企業や個人にとって必須となりました。

当社グループはこのような世界的インフラを守るという大きな責務に対し、予防措置、リスク管理、大規模感染の防止、ウイルスやスパイウェア、迷惑メール、Webサイトの改ざん、更にはそれらの複合体である「Webからの脅威」を防ぐソリューション、そして万が一、感染した場合には被害の最小化、システムの復旧等、攻撃遭遇時に経験し得る一連の作業を強力にサポートする製品やサービスを、国境を超えて迅速に提供していきます。個々の企業や個人をネットワーク上の脅威から守るだけでなく、経済活動を遮断したりユーザに負荷をかけることなく、ネットワークシステム全体の安全性を高めることにより、情報化社会のさらなる発展に寄与していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

リサーチ機関の調べによると、当社および当社グループが属するセキュリティ製品及びサービス市場の2008年から2013年の年間平均成長率は約9%と予想されております(2009年12月 米IDC社)。当社の連結売上高成長率が業界全体の成長を確実に上回ることは、日本市場のみならず、世界市場で顧客に貢献できるリーダー企業に成長できるか否かの重要な指標と考えております。

また、ソフトウェア企業の特徴として、製造設備等の有形固定資産への投資が相対的に少なく、会計上の損益とキャッシュ・フローに顕著なタイムラグが見られないこと、当社グループのみならず業界の歴史が比較的浅く、業界の長期的な見通しに不確かさが存在すること等を鑑み、現時点では35%~40%の連結売上高営業利益率を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今日、コンピュータおよびインターネットは、どのような人にも、そしてありとあらゆる場面においても使われており、すでに我々の社会や生活の一部となっています。最近では特定のターゲットを狙った攻撃が世界的に増加しており、従来と違い被害件数ではなく被害総額が増加傾向にある中、セキュリティビジネスの重要性はますます増しています。

ネットワーク環境におきましても、パソコンだけでなくさまざまなデバイスが登場し、アプリケーションもユーザの使用目的も多様化し、すべての環境に適する単一のセキュリティソリューションはもはや存在しなくなりました。そして、この業界へ新規参入する企業が現れるなど競合の状況も変化しています。

当社グループでは、このような変化はすべてビジネスチャンスであると捉えております。

引き続き「Webからの脅威」が世界的に増加する中、従来の方式とは異なる新たなスタイルの防御の必要性が高まり、当社は今日の「Webからの脅威」に対抗するために、Web、Mail、そしてFileの3つのレピュテーション（評価）データを相互に関連付けた独自のIn the cloud方式（インザクラウド方式：従来ソフトウェアとして提供していたセキュリティ対策を、当社がインターネット経由でサービスとして提供する方式）による技術基盤「Trend Micro Smart Protection Network™」を開発し、今後この技術を根幹としてグローバルで展開してまいります。この「Trend Micro Smart Protection Network™」は、従来のパターンファイル提供に代わり、当社データセンターに集約した様々な脅威に関する膨大なデータを用いたインターネットベースでの防御方法にシフトするもので、ユーザを脅威から防御するまでの時間を劇的に削減すると同時に、パターンファイルによるシステムの負荷を解消します。当社は、この「Trend Micro Smart Protection Network™」をベースに、常に最新の防御を企業のお客様に提供するセキュリティ戦略「Trend Micro Enterprise Security」を展開し、統合型ソリューションによって、導入や管理に伴うわずらわしさを軽減させます。更に、今後は「クラウドを用いたセキュリティ対策」から、「クラウドを守るセキュリティ対策」へ、仮想化環境、クラウド環境、また多様化するネット端末に対してセキュリティ製品及びサービス提供を展開し、更なるバリエーションを提供してまいります。

その他、当社グループは地域に特化した攻撃に対抗するために、「リージョナルトレンドラボ」という地域特化型のウイルス解析&サポートセンターを設立しました。これによって、各リージョン、日本なら日本に特化した脅威に迅速に対応するとともに、地域における脅威に関するリーダーシップを確立してまいります。

加えて、当社グループは、パートナーとの強力な連携も引き続き推進してまいります。カスタマイズかつ拡張可能なソリューションを提供することでパートナー企業の製品と連携し、今後も従来の方法や慣習に固執することなくさまざまなソリューションを提供し、イノベティブに対応してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するウイルス対策業界には、従来より、相当程度の市場シェアを持つ大手競合企業が米国に2社存在していますが、近年、OSベンダであるMicrosoft社もセキュリティ市場へ参入いたしました。当社グループにとってこのような新しい大手競合企業の市場参入は今後の競争を更に熾

烈なものにすることと予想されます。同社は2006年に個人向け有償セキュリティサービス「Windows Live™ OneCare™」の提供を始めたもののこれを廃止し、2009年10月に発売を開始した「Microsoft® Windows® 7」にも対応する無料のマルウェア対策サービスとして軽量型の無償セキュリティサービス「Microsoft® Security Essentials」を提供開始しました。一方、企業向けには2007年より「Microsoft® Forefront™ Client Security」という名のサービスを提供しております。

当社グループは、このような競争の激化に対応し、また日々進化する新しい脅威に対して多角的セキュリティ対策を実現すべく幅広い技術の強化を図る目的のもと、2005年にスパイウェア対策技術を提供するInterMute社およびIPフィルタリングとReputationサービスを提供しているKelkea社を買収し、2007年に情報漏洩防止対策の専門企業であるProvilla社、2008年はIDベースのメール暗号化技術開発を行っているIdentum社、2009年は不正侵入対策技術の専門企業であるThird Brigade社を買収するなどのいくつかの企業買収を行いました。

上記のような一連の活動を有機的に結合し、当社グループは2009年3月より次世代コンテンツセキュリティ技術基盤となる「Trend Micro Smart Protection Network™」を用いた製品及びサービスの提供をいたしております。

当該製品及びサービスは、従来のパターンファイル提供に代わり、当社データセンターに集約した様々な脅威に関する膨大なデータを用いたインターネットベースでの防御方法にシフトするもので、ユーザを脅威から防御するまでの時間を劇的に削減すると同時に、パターンファイルによるシステムの負荷を解消することが可能となります。更に今後は「クラウドを用いたセキュリティ対策」から、「クラウドを守るセキュリティ対策」へ、仮想化環境、クラウド環境、また多様化するネット端末に対してセキュリティ製品及びサービス提供を展開し、今後も従来の方法や慣習に固執することなく対応してまいります。

当社グループは引き続き独自性に富んだソリューションを経営資源の集中により競合企業に先駆けて開発し、より顧客の視点で製品の仕様や性能に改良を加えることで、製品やサービスの優位性を向上させてまいります。また、購買行動の差異により特徴付けられる顧客属性を意識したマーケティングを展開していくことにより顧客ロイヤリティを高め、安定的な財務基盤を維持しつつ今後の成長を目指していきたいと考えております。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,861	74,271
受取手形及び売掛金	22,064	23,114
有価証券	45,923	53,228
たな卸資産	※ <sup>1</sup> 402	※ <sup>1</sup> 409
繰延税金資産	13,390	14,774
その他	2,946	4,178
貸倒引当金	△335	△131
流動資産合計	145,253	169,846
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	※ <sup>2</sup> 3,566	※ <sup>2</sup> 3,622
その他（純額）	※ <sup>2</sup> 969	※ <sup>2</sup> 1,056
有形固定資産合計	4,535	4,678
無形固定資産		
ソフトウェア	2,903	4,503
のれん	2,096	1,179
その他	466	478
無形固定資産合計	5,467	6,161
投資その他の資産		
投資有価証券	13,491	11,883
関係会社株式	284	283
繰延税金資産	8,870	10,061
その他	862	972
投資その他の資産合計	23,509	23,200
固定資産合計	33,513	34,040
資産合計	178,766	203,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	656	764
未払金	2,806	3,749
未払費用	3,479	4,032
未払法人税等	3,901	7,955
賞与引当金	994	672
返品調整引当金	743	876
短期繰延収益	50,278	54,362
その他	948	1,851
流動負債合計	63,808	74,263
固定負債		
長期繰延収益	14,887	19,200
退職給付引当金	1,211	1,433
その他	12	347
固定負債合計	16,111	20,981
負債合計	79,920	95,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	21,108	21,108
利益剰余金	87,288	91,748
自己株式	△21,798	△22,128
株主資本合計	104,984	109,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,286	△1,818
為替換算調整勘定	△6,601	△4,773
評価・換算差額等合計	△9,888	△6,591
新株予約権	3,745	6,110
少数株主持分	4	9
純資産合計	98,846	108,643
負債純資産合計	178,766	203,887

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	101,707	96,346
売上原価	15,748	14,990
売上総利益	85,958	81,356
販売費及び一般管理費	※1, ※2 54,155	※1, ※2 51,218
営業利益	31,803	30,137
営業外収益		
受取利息	2,924	1,474
有価証券売却益	93	3
持分法による投資利益	63	10
為替差益	—	531
その他	322	124
営業外収益合計	3,403	2,144
営業外費用		
支払利息	3	2
有価証券売却損	730	341
為替差損	656	—
付加価値税等調整額	—	194
その他	176	29
営業外費用合計	1,566	568
経常利益	33,640	31,714
特別利益		
受取和解金	358	—
新株予約権戻入益	20	—
特別利益合計	378	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 294
投資有価証券評価損	2,892	54
訴訟関連損失	248	—
特別損失合計	3,141	348
税金等調整前当期純利益	30,878	31,365
法人税、住民税及び事業税	14,808	15,400
過年度法人税等	—	1,640
法人税等調整額	△3,182	△3,316
法人税等合計	11,626	13,724
少数株主利益	4	2
当期純利益	19,247	17,638

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,838	18,386
当期変動額		
新株の発行	527	—
新株の発行（新株予約権の行使）	20	—
当期変動額合計	547	—
当期末残高	18,386	18,386
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	20,561	21,108
当期変動額		
新株の発行	527	—
新株の発行（新株予約権の行使）	20	—
当期変動額合計	547	—
当期末残高	21,108	21,108
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	83,116	87,288
実務対応報告第18号の適用による利益剰余金 減少高	—	△217
当期変動額		
剰余金の配当	△14,992	△12,956
当期純利益	19,247	17,638
自己株式の処分	△83	△3
当期変動額合計	4,171	4,678
当期末残高	87,288	91,748
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△15,140	△21,798
当期変動額		
自己株式の処分	341	211
自己株式の取得	△6,999	△541
当期変動額合計	△6,658	△330
当期末残高	△21,798	△22,128
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	106,375	104,984
実務対応報告第18号の適用による利益剰余金 減少高	—	△217
当期変動額		
新株の発行	1,055	—
新株の発行（新株予約権の行使）	40	—
剰余金の配当	△14,992	△12,956
当期純利益	19,247	17,638
自己株式の処分	258	208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式の取得	△6,999	△541
当期変動額合計	△1,390	4,348
当期末残高	104,984	109,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△39	△3,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,247	1,468
当期変動額合計	△3,247	1,468
当期末残高	△3,286	△1,818
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,827	△6,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,429	1,827
当期変動額合計	△9,429	1,827
当期末残高	△6,601	△4,773
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,788	△9,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,676	3,296
当期変動額合計	△12,676	3,296
当期末残高	△9,888	△6,591
新株予約権		
前期末残高	1,550	3,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,194	2,365
当期変動額合計	2,194	2,365
当期末残高	3,745	6,110
少数株主持分		
前期末残高	16	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	4
当期変動額合計	△11	4
当期末残高	4	9

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	110,730	98,846
実務対応報告第18号の適用による利益剰余金減少高	—	△217
当期変動額		
新株の発行	1,055	—
新株の発行(新株予約権の行使)	40	—
剰余金の配当	△14,992	△12,956
当期純利益	19,247	17,638
自己株式の処分	258	208
自己株式の取得	△6,999	△541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,493	5,666
当期変動額合計	△11,884	10,014
当期末残高	98,846	108,643

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,878	31,365
減価償却費	4,729	5,133
株式報酬費用	2,258	2,404
のれん償却額	1,032	948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△240	△240
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	154	131
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	191
受取利息	△2,924	△1,474
支払利息	3	2
有価証券売却損益 (△は益)	637	338
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△10
固定資産除売却損益 (△は益)	—	294
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,892	54
訴訟和解金	△358	—
訴訟関連損失	248	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,546	△620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	43	79
繰延収益の増減額 (△は減少)	6,768	6,998
その他	867	1,911
小計	48,517	47,513
利息及び配当金の受取額	2,871	1,562
法人税等の支払額	△19,890	△15,019
訴訟和解金受取額	228	—
訴訟関連損失の支払額	△248	—
利息の支払額	△3	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,475	34,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,395	△15,233
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△39,569	△40,256
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	54,582	37,032
有形固定資産の取得による支出	△2,782	△2,284
無形固定資産の取得による支出	△2,427	△4,258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△657	△125
その他	20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,561	△25,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,055	—
自己株式の取得による支出	△6,999	△541
自己株式の処分による収入	258	168
配当金の支払額	△14,983	△12,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,669	△13,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,198	1,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,167	△2,511
現金及び現金同等物の期首残高	52,367	60,535
現金及び現金同等物の期末残高	※1 60,535	※1 58,023

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 Trend Micro Inc. Trend Micro (EMEA) Limited Trend Micro France SA</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 Trend Micro Inc. Trend Micro Incorporated Trend Micro Australia Pty. Ltd. Trend Micro (EMEA) Limited</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 ソフトトレンドキャピタル株式 会社 ネットスター株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 該当ありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、 連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融商 品取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 移動平均法による原価法 なお、収益性が低下した棚卸資産 については、帳簿価額を切り下 げております。</p> <p>①有形固定資産 主として当社は定率法、連結子 会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 器具及び備品 主として2～10年</p> <p>②無形固定資産 a市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(12ヶ月)に基づく 定額法 b自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 (主に5年)に基づく定額法 cその他の無形固定資産 見込有効期間に基づく定額法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産 a市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>cその他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。当連結会計年度においては対象となるリース資産はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p>
(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の連結財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  (5)リース取引の処理方法	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～25年）による按分金額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（24年）による按分額を費用処理しております。 外貨建金銭債権・債務は連結決算日の直物為替相場場で円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～25年）による按分金額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準 当社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポスト・コントラクト・カスタマー・サポート(カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターンファイルのアップグレード等から構成される)条項を含んでおります。</p> <p>当社は、ポスト・コントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間に渡って均等に売上計上する会計処理方法を採用しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、20年以内のその効果の発現する期間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 2,104百万円 販売促進費 7,279百万円 従業員給料 19,105百万円 賞与引当金繰入額 813百万円 支払手数料 5,758百万円 減価償却費 2,879百万円 通信費 2,639百万円 旅費交通費 1,881百万円 研究開発費 6,167百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 販売促進費 7,738百万円 従業員給料 19,724百万円 賞与引当金繰入額 520百万円 研究開発費 5,605百万円
※2 研究開発費に係る注記 研究開発費の総額は6,167百万円であり、一般管理費に含まれております。	※2 研究開発費に係る注記 研究開発費の総額は5,605百万円であり、一般管理費に含まれております。
	※3 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 114百万円 器具及び備品等 179百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	139,891,004	402,000	—	140,293,004

(変動理由の概要)

普通株式の増加 402,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	4,827,922	2,000,381	105,500	6,722,803

(変動理由の概要)

自己株式の増加 2,000,381株は、単元未満株式の買取りによる取得 1,381株と市場買付による取得 1,999,000株であります。

自己株式の減少 105,500株は、新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
		前連結会計 年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,745

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	14,992百万円	111円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,956百万円	97円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月26日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	140,293,004	—	—	140,293,004

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	6,722,803	184,231	65,500	6,841,534

(変動理由の概要)

自己株式の増加184,231株は、単元未満株式の買取りによる取得1,231株と市場買付による取得183,000株であります。

自己株式の減少65,500株は、新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
		前連結会計 年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	6,110

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,956百万円	97円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,144百万円	91円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,861</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,535</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,861	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△326	現金及び現金同等物	60,535	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,271</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,023</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	74,271	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△16,248	現金及び現金同等物	58,023
現金及び預金勘定	60,861												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△326												
現金及び現金同等物	60,535												
現金及び預金勘定	74,271												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△16,248												
現金及び現金同等物	58,023												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループはコンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスを主たる事業としております。前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)、当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)においては、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,102	26,191	23,891	9,596	2,925	101,707	-	101,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,212	11,099	1,087	9,460	-	44,859	△44,859	-
計	62,315	37,291	24,978	19,057	2,925	146,567	△44,859	101,707
営業費用	18,737	33,863	24,962	20,160	2,176	99,901	△29,997	69,903
営業利益または 営業損失(△)	43,577	3,427	15	△1,103	748	46,666	△14,862	31,803
II 資産	54,341	36,690	25,754	14,626	4,068	135,483	43,282	178,766

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,740	25,339	20,174	8,377	2,716	96,346	-	96,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,640	10,352	670	8,729	-	43,393	△43,393	-
計	63,380	35,692	20,844	17,106	2,716	139,739	△43,393	96,346
営業費用	19,111	36,247	19,532	17,589	1,828	94,309	△28,099	66,209
営業利益または 営業損失(△)	44,269	△555	1,312	△483	887	45,430	△15,293	30,137
II 資産	66,240	40,468	25,381	17,775	5,738	155,603	48,284	203,887

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・  
マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結 会計年度（百万円）	当連結 会計年度（百万円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	15,850	15,468	グループ全体を横断的に活動し、グループの運営を直接または間接に支援する研究開発部門及びマーケティング部門及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能資産

	前連結 会計年度（百万円）	当連結 会計年度（百万円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能資産の金額	55,473	68,473	販売目的ソフトウェア、グループ全体で使用するソフトウェア及び有価証券並びに投資有価証券であります。

### 3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	26,355	23,914	9,614	2,940	62,824
II 連結売上高	—	—	—	—	101,707
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.9	23.5	9.5	2.9	61.8

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	25,589	20,098	8,398	2,750	56,837
II 連結売上高	—	—	—	—	96,346
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.6	20.9	8.7	2.8	59.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

3 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック… 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

## (有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	(1)国債・地方債等	24,008	24,196	187
	(2)社債	2,000	2,003	2
	(3)その他	202	232	29
	その他	-	-	-
	小計	26,212	26,432	220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	(1)国債・地方債等	1,488	1,290	△ 198
	(2)社債	4,997	4,995	△ 1
	(3)その他	1,443	1,275	△ 168
	その他	30,349	24,961	△ 5,387
	小計	38,278	32,523	△ 5,755
合計		64,490	58,955	△ 5,535

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
54,582	93	730

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式・債券	460

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
(1)国債・地方債等	14,193	11,107
(2)社債	7,005	-
(3)その他	-	3,758
その他	-	-
合計	21,199	14,865

当連結会計年度末(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	(1)国債・地方債等	12,500	12,546	45
	(2)社債	91	91	0
	(3)その他	592	1,258	666
	その他	1,502	2,080	578
	小計	14,686	15,976	1,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	(1)国債・地方債等	5,703	5,636	△ 67
	(2)社債	7,302	7,289	△ 12
	(3)その他	6,000	5,960	△ 39
	その他	33,890	29,658	△ 4,231
	小計	52,896	48,544	△ 4,351
合計		67,582	64,521	△ 3,061

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
37,032	3	341

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式・債券	591

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
(1)国債・地方債等	10,526	7,500
(2)社債	7,383	-
(3)その他	6,758	2,000
その他	28	175
合計	24,696	9,675

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要            当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、また厚生年金基金制度については関東ITソフトウェア厚生年金基金（以下「厚生年金基金」）に加入しております。この厚生年金基金は総合設立方式であります。また、連結子会社は確定給付型年金制度または確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社は401(K)プランを導入しております。</p> <p>要拠出額を費用として計上している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項            (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>145,958百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>140,968百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,989百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合            (平成20年3月31日現在) 0.74%</p> <p>(3) 補足説明            上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>別途積立金</td> <td>12,896百万円</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td>5,860百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整額</td> <td>△13,766百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,989百万円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識過去勤務債務</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△30百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td>△1,211百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社について簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△3百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 厚生年金基金拠出額</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 確定拠出型年金への拠出金</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付費用(ヘ+ト+チ)</td> <td>911百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用はすべて「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>1.5 - 2.50 %</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>2.50 %</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年 - 25年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>24年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)            当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	145,958百万円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円	差引額	4,989百万円	別途積立金	12,896百万円	剰余金	5,860百万円	資産評価調整額	△13,766百万円	差引額	4,989百万円	イ. 退職給付債務	△1,352百万円	ロ. 年金資産	150百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,201百万円	ニ. 未認識過去勤務債務	19百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	△30百万円	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△1,211百万円	イ. 勤務費用	175百万円	ロ. 利息費用	25百万円	ハ. 期待運用収益	△3百万円	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	1百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円	ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	260百万円	ト. 厚生年金基金拠出額	155百万円	チ. 確定拠出型年金への拠出金	495百万円	リ. 退職給付費用(ヘ+ト+チ)	911百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5 - 2.50 %	ハ. 期待運用収益率	2.50 %	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年 - 25年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	24年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要            当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、また厚生年金基金制度については関東ITソフトウェア厚生年金基金（以下「厚生年金基金」）に加入しております。この厚生年金基金は総合設立方式であります。また、連結子会社は確定給付型年金制度または確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社は401(K)プランを導入しております。</p> <p>要拠出額を費用として計上している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項            (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>127,937百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>155,636百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△27,699百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合            (平成21年3月31日現在) 0.96%</p> <p>(3) 補足説明            上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>別途積立金</td> <td>19,539百万円</td> </tr> <tr> <td>不足金</td> <td>△27,896百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整額</td> <td>△19,342百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△27,699百万円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td>△1,433百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社について簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△3百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△42百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 厚生年金基金拠出額</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出型年金への拠出金</td> <td>553百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用(ホ+ヘ+ト)</td> <td>914百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用はすべて「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>1.0 - 8.50 %</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>2.25 %</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年 - 25年</td> </tr> </table>	年金資産の額	127,937百万円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636百万円	差引額	△27,699百万円	別途積立金	19,539百万円	不足金	△27,896百万円	資産評価調整額	△19,342百万円	差引額	△27,699百万円	イ. 退職給付債務	△1,700百万円	ロ. 年金資産	159百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,540百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	106百万円	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△1,433百万円	イ. 勤務費用	196百万円	ロ. 利息費用	27百万円	ハ. 期待運用収益	△3百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△42百万円	ホ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	176百万円	ヘ. 厚生年金基金拠出額	184百万円	ト. 確定拠出型年金への拠出金	553百万円	チ. 退職給付費用(ホ+ヘ+ト)	914百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.0 - 8.50 %	ハ. 期待運用収益率	2.25 %	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年 - 25年
年金資産の額	145,958百万円																																																																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円																																																																																																						
差引額	4,989百万円																																																																																																						
別途積立金	12,896百万円																																																																																																						
剰余金	5,860百万円																																																																																																						
資産評価調整額	△13,766百万円																																																																																																						
差引額	4,989百万円																																																																																																						
イ. 退職給付債務	△1,352百万円																																																																																																						
ロ. 年金資産	150百万円																																																																																																						
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,201百万円																																																																																																						
ニ. 未認識過去勤務債務	19百万円																																																																																																						
ホ. 未認識数理計算上の差異	△30百万円																																																																																																						
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△1,211百万円																																																																																																						
イ. 勤務費用	175百万円																																																																																																						
ロ. 利息費用	25百万円																																																																																																						
ハ. 期待運用収益	△3百万円																																																																																																						
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	1百万円																																																																																																						
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円																																																																																																						
ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	260百万円																																																																																																						
ト. 厚生年金基金拠出額	155百万円																																																																																																						
チ. 確定拠出型年金への拠出金	495百万円																																																																																																						
リ. 退職給付費用(ヘ+ト+チ)	911百万円																																																																																																						
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																						
ロ. 割引率	1.5 - 2.50 %																																																																																																						
ハ. 期待運用収益率	2.50 %																																																																																																						
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年 - 25年																																																																																																						
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	24年																																																																																																						
年金資産の額	127,937百万円																																																																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	155,636百万円																																																																																																						
差引額	△27,699百万円																																																																																																						
別途積立金	19,539百万円																																																																																																						
不足金	△27,896百万円																																																																																																						
資産評価調整額	△19,342百万円																																																																																																						
差引額	△27,699百万円																																																																																																						
イ. 退職給付債務	△1,700百万円																																																																																																						
ロ. 年金資産	159百万円																																																																																																						
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,540百万円																																																																																																						
ニ. 未認識数理計算上の差異	106百万円																																																																																																						
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△1,433百万円																																																																																																						
イ. 勤務費用	196百万円																																																																																																						
ロ. 利息費用	27百万円																																																																																																						
ハ. 期待運用収益	△3百万円																																																																																																						
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△42百万円																																																																																																						
ホ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	176百万円																																																																																																						
ヘ. 厚生年金基金拠出額	184百万円																																																																																																						
ト. 確定拠出型年金への拠出金	553百万円																																																																																																						
チ. 退職給付費用(ホ+ヘ+ト)	914百万円																																																																																																						
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																						
ロ. 割引率	1.0 - 8.50 %																																																																																																						
ハ. 期待運用収益率	2.25 %																																																																																																						
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年 - 25年																																																																																																						

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	711.96 円	768.25 円
1株当たり当期純利益	143.88 円	132.16 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	143.05 円	131.77 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,247	17,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,247	17,638
普通株式の期中平均株式数(株)	133,772,262	133,463,113
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	775,805	392,131
(うち新株予約権(株))	(775,805)	(392,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年4月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,093,500株</p> <p>平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年10月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,768,500株</p> <p>平成17年3月25日の定時株主総会において承認され、同年7月22日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,350,500株</p> <p>平成17年3月25日の定時株主総会において承認され、同年12月14日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,023,000株</p> <p>平成17年3月25日の定時株主総会において承認され、同年7月10日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,206,500株</p> <p>平成18年3月28日の定時株主総会において承認され、同年11月8日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,393,000株</p> <p>平成18年3月28日の取締役会において決議され、同年9月14日に発行された会社法第238条及び第240条の規定による新株予約権に基づく2,070,000株</p> <p>平成19年8月28日の取締役会において決議され、同年11月26日に発行された会社法第238条及び第240条の規定による新株予約権に基づく1,100,000株</p> <p>平成19年11月8日の取締役会において決議され、同年11月26日に発行された会社法第238条及び第240条の規定による新株予約権に基づく1,100,000株</p>	<p>平成17年3月25日の定時株主総会において承認され、同年7月22日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,350,500株</p> <p>平成17年3月25日の定時株主総会において承認され、同年12月14日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,023,000株</p> <p>平成18年3月28日の定時株主総会において承認され、同年7月10日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,206,500株</p> <p>平成18年3月28日の定時株主総会において承認され、同年11月8日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,393,000株</p> <p>平成19年8月28日の取締役会において決議され、同年9月14日に発行された会社法第238条及び第240条の規定による新株予約権に基づく2,070,000株</p> <p>平成19年11月8日の取締役会において決議され、同年11月26日に発行された会社法第238条及び第240条の規定による新株予約権に基づく1,100,000株</p> <p>平成20年6月13日の定時株主総会において承認され、同年7月1日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,524,500株</p> <p>平成21年6月17日の取締役会において決議され、同年7月2日に発行された会社法第238条及び第240条の規定による新株予約権に基づく2,508,500株</p> <p>平成21年11月10日の取締役会にお</p>

		いて決議され、同年11月25日に発行された会社法第238条及び第240条の規定による新株予約権に基づく1,241,500株
--	--	---

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

5【個別財務諸表】  
 (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,388	19,847
売掛金	11,494	18,982
有価証券	40,301	53,022
製品	120	105
原材料	9	19
貯蔵品	18	37
前払費用	98	120
繰延税金資産	12,238	13,707
未収入金	433	86
その他	118	85
貸倒引当金	△32	△30
流動資産合計	84,190	105,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	519	643
減価償却累計額	△289	△340
建物(純額)	229	302
工具、器具及び備品	916	1,054
減価償却累計額	△657	△766
工具、器具及び備品(純額)	258	287
有形固定資産合計	488	590
無形固定資産		
ソフトウェア	1,544	3,865
ソフトウェア仮勘定	842	776
その他	320	198
無形固定資産合計	2,707	4,839
投資その他の資産		
投資有価証券	12,892	11,774
関係会社株式	2,175	2,175
関係会社出資金	7	7
敷金	594	589
会員権	4	4
繰延税金資産	6,641	7,908
投資損失引当金	△42	△21
投資その他の資産合計	22,272	22,438
固定資産合計	25,468	27,868
資産合計	109,659	133,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115	135
未払金	7,828	10,041
未払費用	198	201
未払法人税等	2,558	7,936
未払消費税等	323	335
前受金	10	—
預り金	63	183
賞与引当金	120	—
返品調整引当金	516	610
短期繰延収益	22,145	25,053
その他	71	57
流動負債合計	33,952	44,555
固定負債		
長期繰延収益	9,378	13,646
長期未払金	—	10
退職給付引当金	939	1,062
役員退職慰労引当金	10	—
固定負債合計	10,328	14,719
負債合計	44,280	59,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金		
資本準備金	21,108	21,108
資本剰余金合計	21,108	21,108
利益剰余金		
利益準備金	20	20
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,243	52,895
利益剰余金合計	47,263	52,915
自己株式	△21,798	△22,128
株主資本合計	64,960	70,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,326	△1,815
評価・換算差額等合計	△3,326	△1,815
新株予約権	3,745	6,110
純資産合計	65,378	74,576
負債純資産合計	109,659	133,852

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	38,876	39,511
ロイヤリティー収入	23,438	23,868
売上高合計	62,315	63,380
売上原価	10,084	9,588
売上総利益	52,230	53,792
販売費及び一般管理費	28,405	27,506
営業利益	23,825	26,285
営業外収益		
受取利息	65	12
有価証券利息	551	353
受取配当金	45	3,946
有価証券売却益	93	—
グローバルシステム収益	65	56
投資事業組合運用益	198	—
為替差益	—	251
その他	19	58
営業外収益合計	1,039	4,677
営業外費用		
有価証券売却損	730	340
為替差損	1,411	—
グローバルシステム費用	203	195
その他	153	9
営業外費用合計	2,499	545
経常利益	22,364	30,418
特別利益		
受取和解金	358	—
投資損失引当金戻入額	289	20
新株予約権戻入益	20	—
特別利益合計	668	20
特別損失		
固定資産除却損	—	122
投資損失引当金繰入額	32	—
投資有価証券評価損	2,892	54
訴訟関連損失	248	—
特別損失合計	3,173	176
税引前当期純利益	19,859	30,262
法人税、住民税及び事業税	10,689	13,782
過年度法人税等	—	1,640
法人税等調整額	△2,577	△3,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等合計	8,112	11,650
当期純利益	11,747	18,612

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,838	18,386
当期変動額		
新株の発行	527	—
新株の発行（新株予約権の行使）	20	—
当期変動額合計	547	—
当期末残高	18,386	18,386
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	20,561	21,108
当期変動額		
新株の発行	527	—
新株の発行（新株予約権の行使）	20	—
当期変動額合計	547	—
当期末残高	21,108	21,108
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	20,561	21,108
当期変動額		
新株の発行	527	—
新株の発行（新株予約権の行使）	20	—
当期変動額合計	547	—
当期末残高	21,108	21,108
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	20	20
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	50,571	47,243
当期変動額		
剰余金の配当	△14,992	△12,956
当期純利益	11,747	18,612
自己株式の処分	△83	△3
当期変動額合計	△3,328	5,652
当期末残高	47,243	52,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	50,591	47,263
当期変動額		
剰余金の配当	△14,992	△12,956
当期純利益	11,747	18,612
自己株式の処分	△83	△3
当期変動額合計	△3,328	5,652
当期末残高	47,263	52,915
自己株式		
前期末残高	△15,140	△21,798
当期変動額		
自己株式の処分	341	211
自己株式の取得	△6,999	△541
当期変動額合計	△6,658	△330
当期末残高	△21,798	△22,128
株主資本合計		
前期末残高	73,850	64,960
当期変動額		
新株の発行	1,055	—
新株の発行（新株予約権の行使）	40	—
剰余金の配当	△14,992	△12,956
当期純利益	11,747	18,612
自己株式の処分	258	208
自己株式の取得	△6,999	△541
当期変動額合計	△8,890	5,321
当期末残高	64,960	70,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△127	△3,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,198	1,510
当期変動額合計	△3,198	1,510
当期末残高	△3,326	△1,815
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△127	△3,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,198	1,510
当期変動額合計	△3,198	1,510
当期末残高	△3,326	△1,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	1,550	3,745
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,194	2,365
当期変動額合計	2,194	2,365
当期末残高	3,745	6,110
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	75,273	65,378
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,055	—
新株の発行（新株予約権の行使）	40	—
剰余金の配当	△14,992	△12,956
当期純利益	11,747	18,612
自己株式の処分	258	208
自己株式の取得	△6,999	△541
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,004	3,876
当期変動額合計	△9,894	9,198
当期末残高	65,378	74,576

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年3月26日予定）

新任監査役候補

非常勤監査役 谷川 元秀（タニカワ モトヒデ）

（現 昭和シェルソーラー株式会社内部統制推進担当）

(2) その他

該当事項はありません。